

	頁
目次	
口絵	
序	
凡例	
目次・細目次	
第一編 敗戦から復興へ	1
第一章 占領期の政治と行政	3
第一節 敗戦と占領統治の受入れ	3
一 敗戦とその受容	3
二 占領の受入れ	19
第二節 占領政策の展開と地方制度	24
一 占領政策の展開と県の対応	24
二 占領期のメディア政策	33
三 特別市制問題	36
第三節 戦後処理と占領政策の転換	41
一 戦後処理問題	41
二 占領政策の転換と国際情勢	43
第四節 県行政組織の刷新	61
一 行政組織の改編	61
二 行政組織の整備	64
三 行政機構の改革	69
第五節 民主化と選挙	70
一 選挙制度の確立・啓発	70
二 政党県組織の確立	71
三 桑原知事の当選	75
第六節 戦後復興と県財政	77
一 戦後の県財政の改革	77
二 特需景気と名古屋港管理	85
第二章 戦争被害の実態と経済復興	87
第一節 工業における戦争被害の状況	87
一 工場被害	87
二 その他の被害	96
第二節 農地改革	99
第三節 産業復興の始まり	116
第四節 金融業の再編	130
第三章 地域と暮らしの戦禍からの再生	145
第一節 戦災復興と地域社会の再編	145
第二節 県民生活の再生	164

一 生活困難への対応	164
二 民間福祉の基盤形成	170
第三節 教育改革と文化再生	178
一 教育改革	178
二 文芸活動の再開	182
三 スポーツの復活と愛知国体の開催	188
四 民間放送の発足	192
第四節 社会運動の発展と規制	194
一 占領下の労働運動	194
二 平和運動の成立	200
三 大衆運動組織の成立と活動	202
四 生徒・学生・教員の運動	206
五 在日朝鮮人問題と運動	210
第二編 成長への胎動	215
第一章 地方制度改革と県土の基盤整備	217
第一節 桑原県政の確立	217
一 講和条約成立後の県政	217
二 地方制度改革と県	220
三 名古屋特別都市計画	223
四 自治体警察	224
五 県と市町村の関係	226
第二節 市町村合併の進展	229
一 合併に関する取決め	229
二 尾張地方	238
三 三河地方	244
第三節 用水建設と県総合開発計画	258
一 愛知用水の建設	258
二 豊川用水の建設	270
三 県総合開発計画の策定	275
第四節 政党県組織の再編と選挙	285
一 桑原県政の定着	285
二 政党県組織の葛藤と分裂	288
第五節 県財政の展開	296
一 第二次シャープ勧告と歳入	296
二 災害復旧費の膨張と高度成長への助走	302
第二章 高度成長への助走	307
第一節 農業改良普及事業	307
第二節 繊維産業と陶磁器産業の状況	319
一 繊維産業	319

二 陶磁器産業	324
第三節 機械工業の再出発	327
第四節 公益事業の新段階	343
一 エネルギー産業	343
二 鉄道事業	347
第五節 産業金融の展開	351
第六節 名古屋港と臨海工業地帯の発展	361
第三章 県民生活の構造転換	373
第一節 広域的な情報基盤の整備	373
第二節 生活の改善	380
一 生活習慣の改善	380
二 世帯更生運動の推進と保育・福祉施設の整備	390
三 社会環境浄化による非行防止	396
第三節 教育と文化の新展開	398
一 産業教育の再編	398
二 文芸活動の進展	402
三 文化活動の進展	405
四 スポーツの振興と普及	412
第四節 社会運動の定着	418
一 平和運動の発展	418
二 大衆運動の多様化	424
三 教育統制と抵抗	427
四 在日韓国・朝鮮人との交流活動	430
第四章 伊勢湾台風災害と社会整備	435
第一節 伊勢湾台風などの被害	435
第二節 災害の教訓と防災組織の新構築	446
一 被害の特徴	446
二 被災者と救助・救援活動	449
三 被害拡大の要因	454
四 復旧・復興の取組	458
五 国の総合的災害対策のモデルとされた本県の対応	465
第三編 高度成長	469
第一章 県による地方計画の策定	471
第一節 桑原県政の展開	471
一 県行政と桑原知事	471
二 高度成長期の名古屋市	479
第二節 地方計画の策定と展開	485
第三節 市町村合併の展開	498
一 合併に関する取決め	498

二 三県合併	501
三 尾張地方	502
四 三河地方	512
第四節 保革対立下の選挙と政党	518
一 公明選挙運動の展開	518
二 桑原県政の安定化	520
三 革新系統一知事候補の模索	521
第五節 高度成長期の県財政	526
一 財政規模拡大と潤沢な県税収入	526
二 特別会計等での成長路線の継続	536
第二章 各種産業の発展	537
第一節 製鉄業の発展	537
第二節 機械工業の発展	555
第三節 繊維産業と陶磁器産業の発展	572
一 繊維産業	572
二 陶磁器産業	587
第四節 流通業の再編	589
第五節 公益事業の拡大	600
一 電力事業	600
二 ガス事業	602
三 鉄道関係	607
第六節 農業生産の選択的拡大	609
第七節 金融業の拡大	623
第三章 都市化の進行	633
第一節 都市圏の形成	633
第二節 都市的生活と福祉の展開	654
一 都市的生活の浸透と女性の活躍	654
二 働く母親らによる保育所の開設と運営	662
三 障害者福祉の進展と老人福祉への着目	670
第三節 教育と文化の大衆化	677
一 教育大衆化への対応	677
二 文芸活動の継承	681
三 スポーツの発展と活性化	685
四 文化活動の活性化	692
第四節 社会運動の高揚と進展	698
一 安保条約改定反対闘争	698
二 安保闘争後の平和運動	706
三 生命と生活を守る運動	709
四 憲法・思想・教育運動	712

五 在日韓国・朝鮮人との連帯運動	716
第四編 成長から成熟へ	719
第一章 オイルショックと県政の転換	721
第一節 新しい県政の模索	721
一 名古屋高速道路の計画変更	721
二 県政の展開	723
三 オリンピック招致申請と中部国際空港の推進	728
第二節 安定成長期における地方計画	731
第三節 桑原知事から仲谷・鈴木知事へ	743
一 仲谷県政への継承	743
二 革新共闘の崩壊	743
三 鈴木県政の誕生	745
第四節 安定成長期の県財政	750
第二章 オイルショックから安定成長へ	761
第一節 オイルショックと「省エネルギー」	761
一 「省エネルギー」対策	761
二 各種産業分野の対策	771
第二節 工業における安定成長	778
第三節 新しい流通業の形態	787
第三章 新たな県民生活像の模索	809
第一節 コミュニティ形成への指向	809
第二節 支えあう暮らしの模索	817
第三節 教育の新たな試みと文化の展開	827
一 高校入試改革	827
二 文芸活動の定着	831
三 スポーツ分野における国際舞台での活躍	833
第四節 新しい社会運動の展開	836
一 戦災記録・補償運動	836
二 人権擁護運動	838
三 環境保全運動	841
第五節 調和ある県民社会への展望	846
一 産業首都構想と国際化への志向	846
二 生活の豊かさと地域生活の充実という発展目標	850
解 説	855
あとがき	
資料提供者及び協力者	
愛知県史編さん関係者名簿	